

2013年度 第1四半期 決算概要

2013年 7月31日
パナソニック株式会社

- 本日はご多用のところ、お集まりいただき、誠にありがとうございます。
- それでは、決算概要について、説明させていただきます。

本日の内容

1. 第1四半期 決算概要

2. セグメント別状況

- 最初に、第1四半期の決算概要をご説明します。

第1四半期 決算のポイント

- **売上高は微増、現地通貨ベースでは減収**
 - 厳しい競争環境が継続し、国内外で実質減収
 - **営業利益は徹底した収益力強化により増益**
 - 全社を挙げた固定費削減、合理化効果
 - セグメント別には、住宅関連が順調なES*と、エネルギー関連が好調なAIS*が牽引
- *ES:エコソリューションズ、AIS:オートモーティブ&インダストリアルシステムズ
- **税引前利益、当期純利益は大幅増益**
 - 年金制度の一部変更に伴う一時益の計上

- 今回の決算のポイントは、ご覧の通りです。
- まず売上ですが、円安によるプラス影響があり、前年同期に比べ、若干増加しましたが、当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いており、日本を含め、各地域、現地通貨ベースでは、減収となりました。
- この厳しい経営環境に対して、中期的な取組みとして、事業構造の本質的な改革を、鋭意進めておりますが、第1四半期においても、徹底した収益力の強化を図るべく、固定費の圧縮や、経営の合理化に取組み、営業利益は増益となりました。
- セグメント別の状況としては、ソーラー等の、住宅関連事業が順調なエコソリューションズと、円安の追い風を受け、リチウムイオン電池等が好調なオートモーティブ&インダストリアルシステムズが、増益を牽引しました。
- 税引前利益、当期純利益につきましては、営業利益の増加に加え、年金制度の一部を変更することに伴う一時益を、計上したことなどにより、それぞれ大幅な増益となりました。

2013年度 主要ターゲットの進捗状況

- **課題事業の改善は、ほぼ社内計画通り進捗**
年間改善額目標900億円に対して、1Qは約70億円
- **事業構造の転換に向けた取組みを継続推進**
事業構造改革費用は年間1,200億円を見込む
- **財務体質は着実に改善**
1Q末ネット資金は、前年度末より655億円良化

- こちらは、2013年度の、主要な経営ターゲットに関する、第1四半期時点での進捗状況です。
- 1点目、課題事業の改善は、年間目標である900億円に対して、第1四半期では約70億円と、ほぼ社内計画通り、進捗しております。
- 2点目、事業構造の転換に向けましては、継続して構造改革に取り組んでおります。
事業構造改革費用は、第1四半期の実績は、43億円でしたが、年間見込み1,200億円に、変更はございません。
- 3点目、第1四半期末のネット資金は、2012年度末から、655億円良化しており、財務体質は、着実に改善しております。

第1四半期 連結決算概要

(億円)

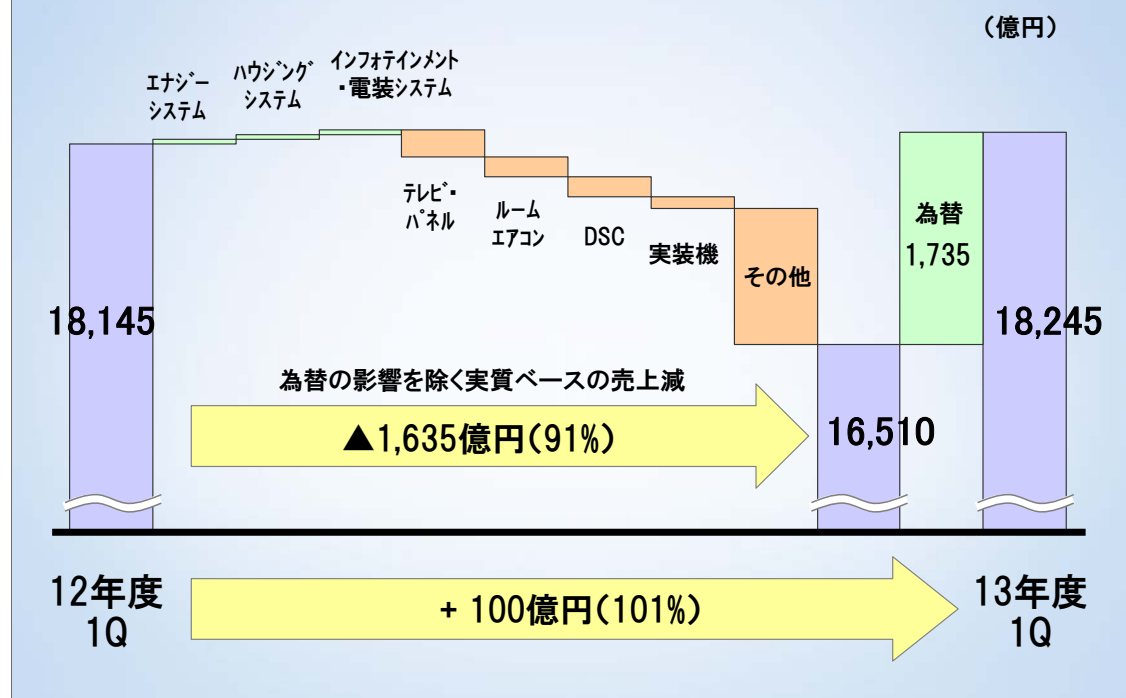
		13年度 1Q	12年度 1Q	前年比 / 差	
	国内	8,649	9,221	94%	
	海外	9,596	8,924	108%	(88%)*
売上高		18,245	18,145	101%	(91%)* + 100
営業利益		642 (3.5%)	386 (2.1%)	166%	+ 256
税引前利益		1,226 (6.7%)	378 (2.1%)	324%	+ 848
当社株主に 帰属する 当期純利益		1,078 (5.9%)	128 (0.7%)	842%	+ 950

為替 レート	1USドル	99円	80円
	1ユーロ	129円	103円
	1人民元	16.05円	12.72円

* 為替の影響を除いた
実質ベース(非監査)

- 2013年度第1四半期の決算概要は、ご覧の通りであります。
- 売上高は、前年比101%の増収となりましたが、
為替影響を除いた実質ベースで見ますと、
91%の減収となっております。
- 一方で、営業利益は642億円と、前年から256億円の増益、
税引前利益は1,226億円、当期純利益は1,078億円と、
それぞれ前年から、大幅な増益となっております。

第1四半期 主要商品別売上高分析（前年差）



- こちらのスライドは、第1四半期の売上高の増減を、主要商品別に示したものです。
- 為替の影響を除いた実質ベースでは、エネルギーシステム、ハウジングシステム、エンターテインメントなどの、住宅、車載関連商品の販売が増加したものの、テレビ、ルームエアコン、デジタルカメラなど、その他の商品の多くが、販売減となったことから、実質的には、1,635億円の減収となりました。

第1四半期 地域別販売概況

(億円)

	売上高	前年比		構成比(前年差)	
		円ベース	現地通貨ベース		
日本	8,649	94%	-	47%	(▲4%)
米州	2,723	112%	92%	15%	53% (+4%)
欧州	1,772	105%	86%	10%	
アジア	2,579	113%	93%	14%	
中国	2,522	100%	81%	14%	
合計	18,245	101%	91%	100%	

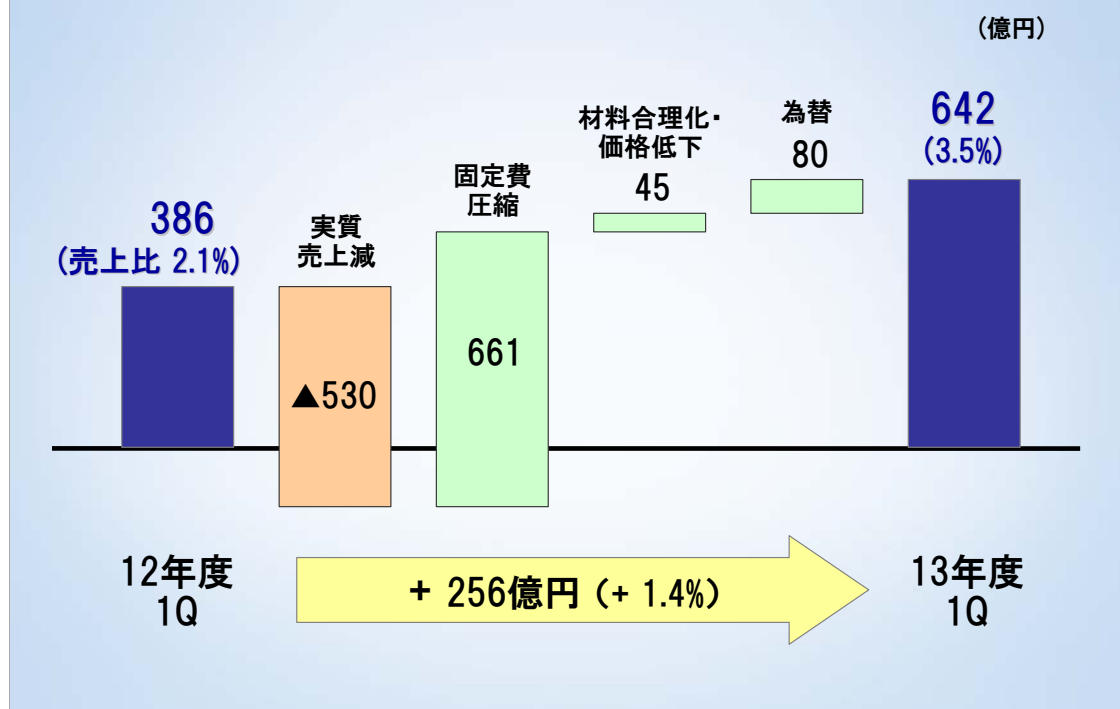
○ こちらは、地域別の販売概況です。

○ ご覧のとおり、

現地通貨ベースでは、全地域で減収となりました。

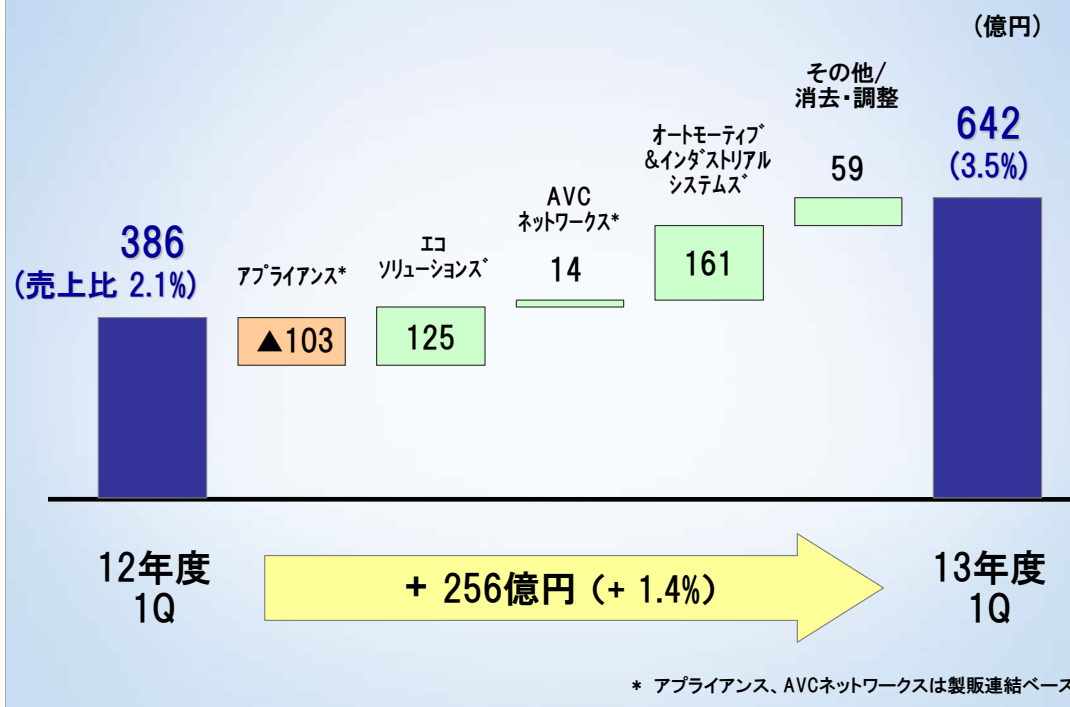
今後も、国内外で、厳しい競争環境が継続するものと想定しております。

第1四半期 営業利益分析（前年差）



- 続いて、営業利益の主な増減要因を、前年との比較でご説明します。
- 実質ベースの売上減に伴い、530億円の悪化がありました。固定費の圧縮により、661億円 改善しております。
- 固定費圧縮の中には、全社を挙げた施策の効果や、2012年度に実施した構造改革の効果が含まれております。
- また、価格低下を上回る材料合理化で45億円の良化、為替の変動による80億円のプラス影響があり、合計では256億円の増益となりました。

第1四半期 営業利益分析（前年差）



- 営業利益の増減をセグメント別に見ますと、ご覧のとおりになります。
- アプライアンスが減益となりましたが、住宅関連が好調なエコソリューションズと、円安の追い風を受けたオートモーティブ & インダストリアルシステムズが、大きく増益となっております。
- セグメントごとの実績につきましては、後ほどご説明いたします。

第1四半期 営業外損益等

(億円)

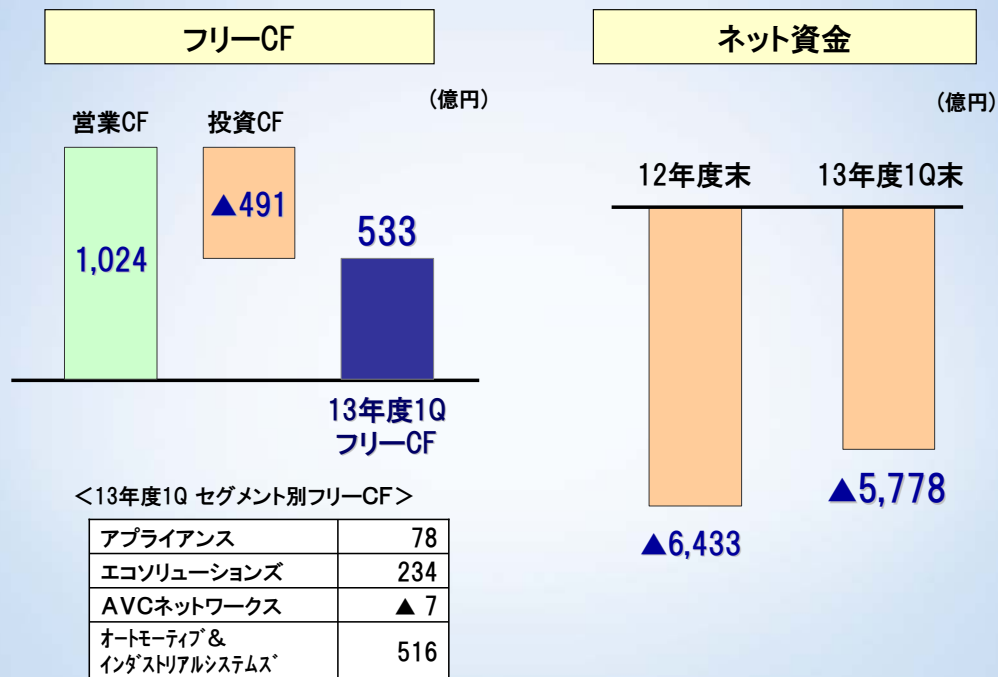
	実績	前年差
営業利益	642	+ 256
営業外損益 *	584	+ 592
税引前利益	1,226	+ 848
法人税等	141	▲ 133
持分法による投資利益	13	+ 6
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	1,098	+ 987
非支配持分帰属利益	20	+ 37
当社株主に帰属する当期純利益	1,078	+ 950

* 営業外損益の内訳

事業構造改革費用	▲ 43	▲ 15
早期退職一時金	▲ 2	+ 2

- 次に、営業外損益等です。
- パナソニック企業年金基金に加盟している会社の、年金制度の一部について、確定拠出年金制度への移行を決定したことに伴い、(2013年5月10日発表のリリースに記載の通り、)第1四半期の営業外損益において、一時益を798億円、計上いたしました。この結果、税引前利益は1,226億円、当期純利益は1,078億円となり、それぞれ前年から大幅な増益となりました。
- なお、表の下の方、事業構造改革費用は43億円であります。5月に公表しました通り、年間では、1,200億円の費用を想定しております。

第1四半期 フリーCF・ネット資金



- 続いて、フリーキャッシュフローとネット資金の状況です。
- 左側のグラフ、
第1四半期のフリーキャッシュフローは、533億円となり、年間目標の2,000億円に対しては、順調に推移しております。セグメント別の実績は、下の表の通りとなります。
- また、右側のグラフ、第1四半期末のネット資金ですが、キャッシュの創出によりまして、2012年度末の水準から、655億円良化し、マイナス5,778億円となりました。財務体質の改善は着実に進んでおります。

本日の内容

1. 第1四半期 決算概要

2. セグメント別状況

○ 次に、セグメント別の状況についてご説明します。

第1四半期 セグメント別実績

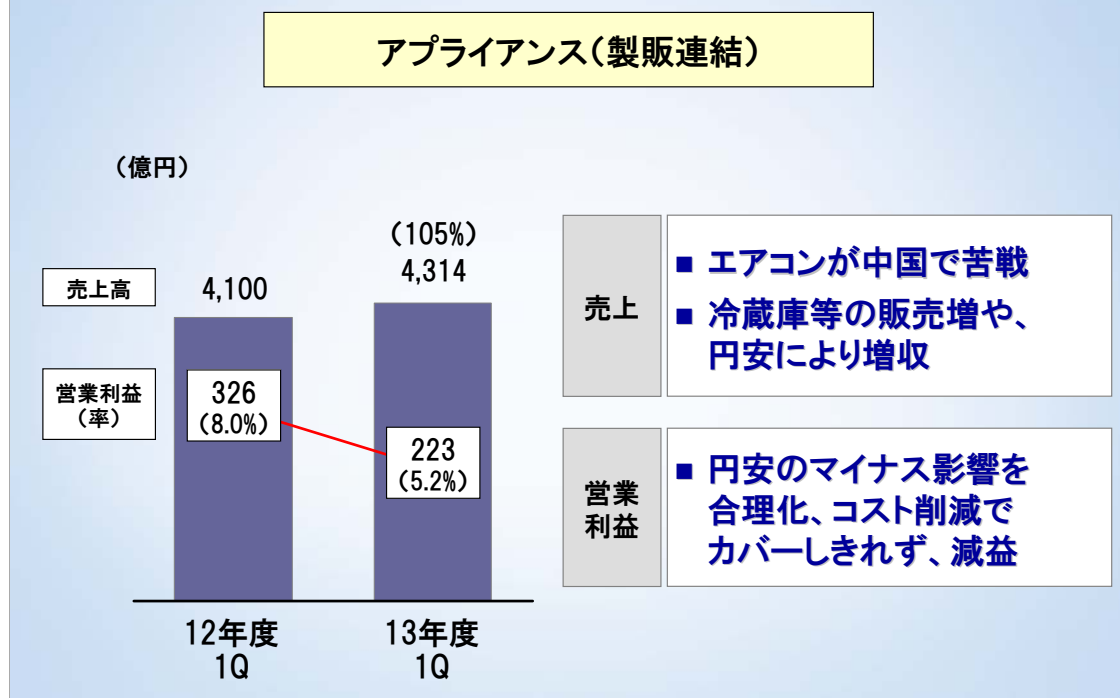
(億円)

	2013年度 第1四半期			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
ア プ ラ イ ア ン ス	3,133	103%	127	▲ 80
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	4,116	106%	161	+ 125
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	3,605	90%	▲ 167	▲ 3
オ ー ト モ ー テ ィ ー プ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	6,643	105%	287	+ 161
そ の 他	1,853	88%	▲ 28	+ 27
計	19,350	100%	380	+ 230
消 去 ・ 調 整	▲ 1,105	-	262	+ 26
連 結 決 算	18,245	101%	642	+ 256
ア プ ラ イ ア ン ス (製 販 連 結) *	4,314	105%	223	▲ 103
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス (製 販 連 結) *	4,053	93%	▲ 176	+ 14

* 「アプライアンス(製販連結)」と「AVCネットワークス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれている
 コンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

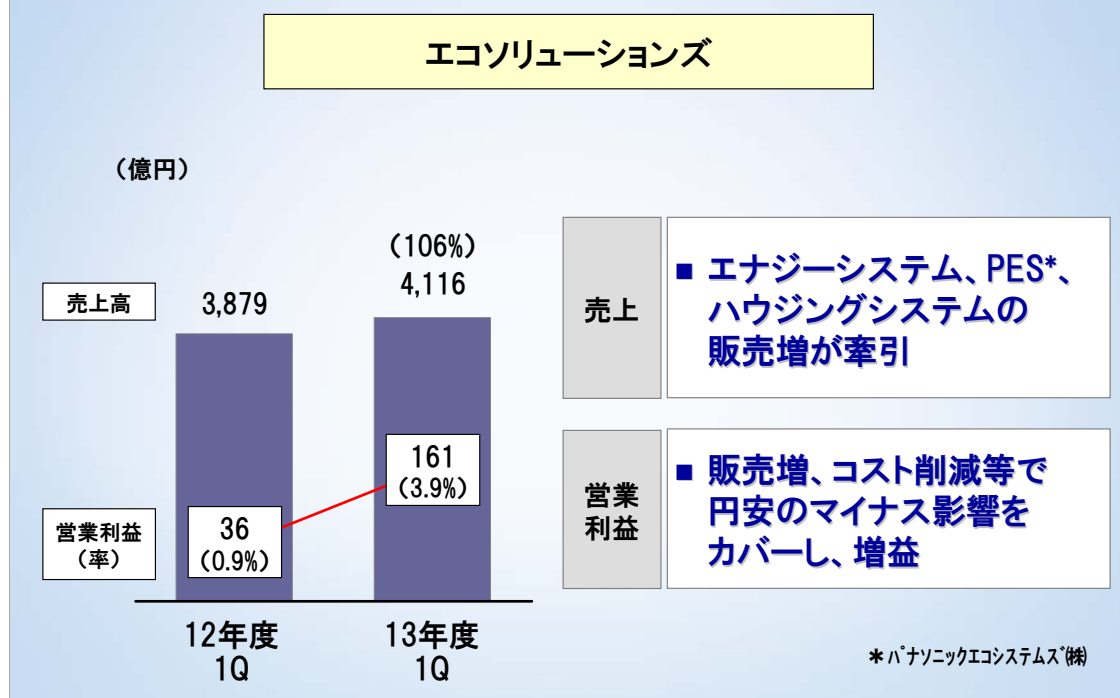
- 第1四半期のセグメント別実績はご覧の通りです。
- 5月に公表しました年間業績見通しでは、
 全社を挙げた固定費削減施策の効果を、
 「消去・調整」に含めておりましたが、
 ここに示しております、第1四半期の実績では、
 この効果は、各セグメントにそれぞれ現れております。
- 続いて、セグメントごとの状況をご説明します。

第1四半期 セグメント別実績



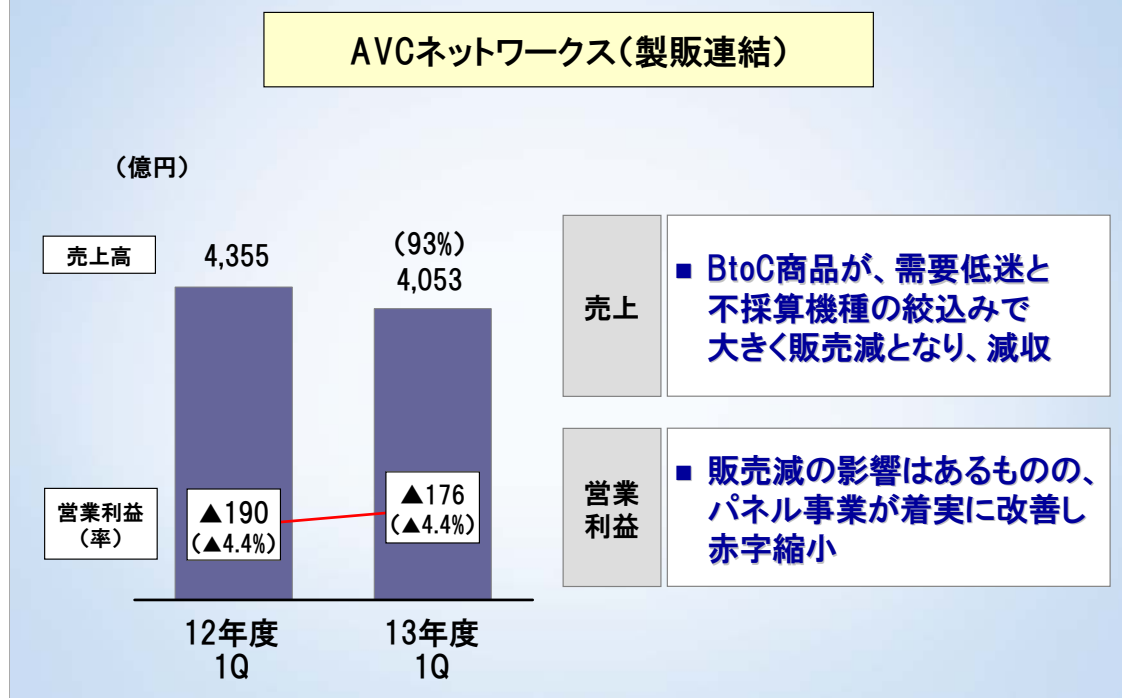
- はじめに「アプライアンス」、製販連結ベースでの実績です。
- 売上は、中国における、家庭用エアコンや、コンプレッサーの販売低迷により、エアコン事業部が減収となりましたが、冷蔵庫や、キッチンアプライアンス等の事業部が、販売増となったことに加え、円安による影響もあり、前年比105%の増収となりました。
- 営業利益は、エアコン事業部の悪化や、円安によるマイナス影響を、合理化や、コスト削減の推進でカバーしきれず、前年から103億円減少の、223億円となりました。
- アプライアンスは、中期的には、BtoC事業の収益力強化に加え、BtoB事業を新たな収益の柱とするべく、事業構造の変革を行ってまいります。まずは、今年度の年間見通しの達成を目指します。足元で収益力が低下しているエアコン事業部につきましては、追加合理化、販売の積み上げ、固定費の削減に加え、新製品導入の前倒しなどを行ってまいります。

第1四半期 セグメント別実績



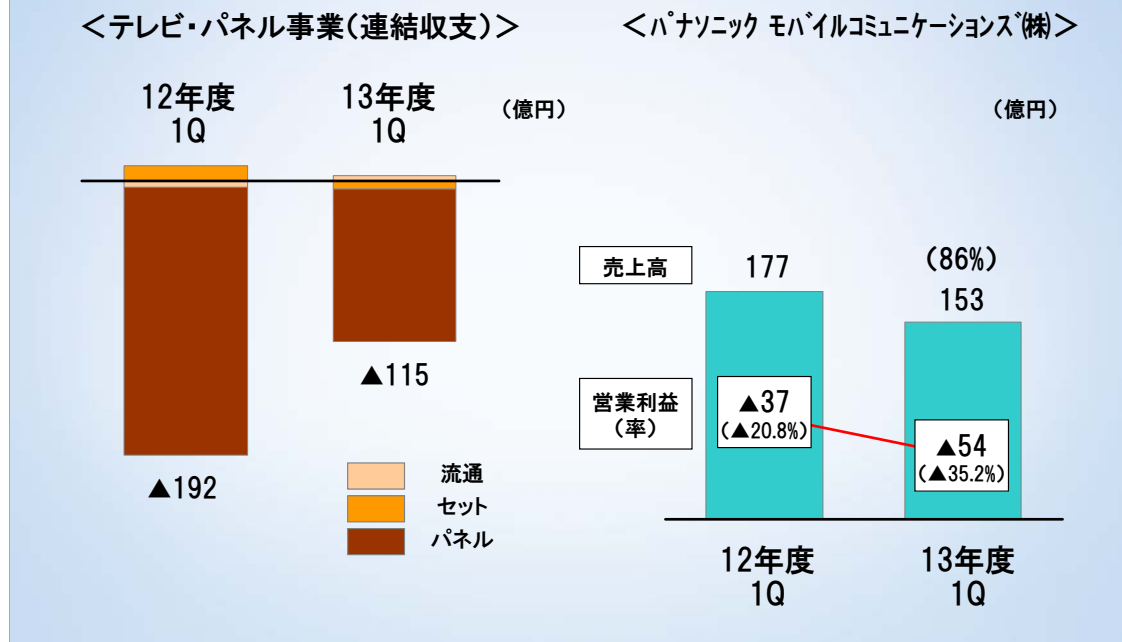
- 次に、「エコソリューションズ」です。
- 売上は、前年比106%と増収。
エナジーシステム事業部におけるソーラー事業が、電力買取り価格改定前の駆け込み需要により、販売を大きく伸ばしたことに加え、パナソニックエコシステムズ(株)、ハウジングシステム事業部の増収が、牽引しました。
- 営業利益は、販売増に加え、コスト削減等の取組みで、円安によるマイナス影響をカバーし、前年から125億円増加の、161億円となりました。
- エコソリューションズは、中期的には、基盤市場である日本での収益最大化に加え、成長する市場・地域での事業拡大と、エンジニアリング、サービス事業へのバリューチェーンの拡大を図ってまいります。
その成長への原資を確保するためにも、今年度は、日本における消費税増税前の需要を着実に刈り取り、年間見通しの達成を目指します。

第1四半期 セグメント別実績



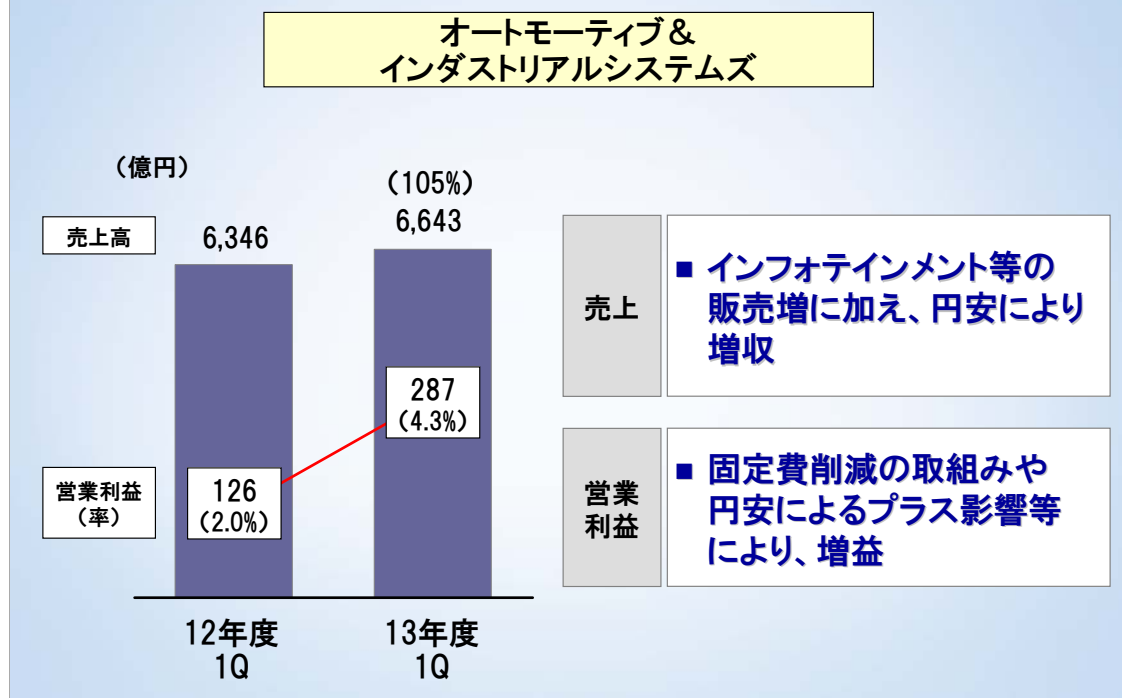
- 続いて、「AVCネットワークス」、製販連結ベースの実績です。
- 売上は、前年比93%の減収となりました。
デジタルカメラやテレビなどのBtoC商品や、携帯電話が、需要低迷の影響と、不採算機種 of 絞込みにより大きく減収となったことによるものです。
- 営業利益は、マイナス176億円の赤字。
販売減による影響はありましたが、課題のパネル事業の改善が進み、前年からは、14億円の改善となりました。

第1四半期 主要課題事業の実績



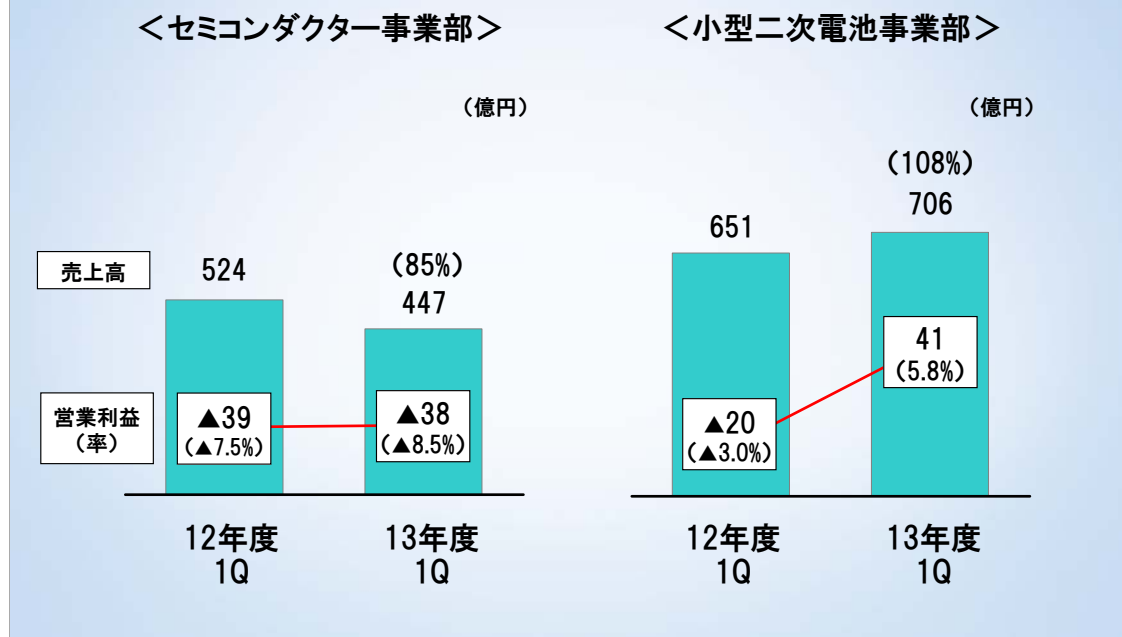
- こちらは、テレビ・パネル事業と、携帯電話を扱うパナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)の実績です。
- テレビ・パネル事業の損益は、115億円の赤字ですが、パネル事業における、非テレビ用途展開の推進や、固定費削減により、前年から77億円の改善となりました。
- 一方、パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)は、売上は前年比86%の減収、営業利益は17億円悪化し、54億円の赤字となりました。
当社にとっては、今後も厳しい状況が想定されます。
この状況を踏まえ、今後の事業方針について、再検討を進めているところであります。
- AVCネットワークスでは、課題事業の赤字解消に向けた取組みを、徹底的に推進しつつ、中期的には、BtoB事業の拡大によって、収益を伴った成長を目指してまいります。

第1四半期 セグメント別実績



- 最後、「オートモーティブ & インダストリアルシステムズ」です。
- 売上は、前年比105%と増収。
海外における自動車生産の好調を受け、
インフォテインメント事業部などの販売が、増加したことに加え、
円安の影響により、増収となりました。
- 営業利益は、固定費削減の取組みや、
円安によるプラス影響などで、
161億円増益の、287億円となりました。

第1四半期 主要課題事業の実績



- こちらは、半導体事業部と、小型二次電池事業部の実績です。
- 半導体事業部は、デジタルAV分野における、不採算商品の見直し等により、売上は前年比85%と減収。一方、営業利益は、固定費削減の取組みにより、販売減の中でも、ほぼ前年並みとなっております。
- 小型二次電池事業部は、リチウムイオン電池で、ノートPC向けの円筒形が、減収となったものの、動力・産業用途向けの販売増や、円安により、売上は前年比108%の増収。営業利益は、限界利益の良化や、円安のプラス影響があり、61億円改善の41億円と黒字化、営業利益率も5%を超え、大幅な改善となりました。
- オートモーティブ&インダストリアルシステムズでは、課題事業の赤字を早期に解消し、「車載」と「産業」を軸とした、中長期の成長・収益基盤を確立するべく、事業構造の転換を進めてまいります。

2013年度 セグメント別営業利益見通しの修正

(億円)

	2013年度				修正額
	売上高	前年比	営業利益	前年差	
ア プ ラ イ ア ン ス	11,200	103%	491	+ 127	+ 61
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	17,100	102%	704	+ 76	+ 124
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	16,900	104%	430	+ 347	+ 130
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	25,400	101%	951	+ 656	+ 191
そ の 他	9,000	89%	176	+ 142	+ 96
計	79,600	101%	2,752	+ 1,348	+ 602
消 去 ・ 調 整	▲ 7,600	—	▲ 252	▲ 457	▲ 602
連 結 決 算	72,000	99%	2,500	+ 891	0
ア プ ラ イ ア ン ス (製 販 連 結) *	15,100	103%	697	+ 112	+ 67
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス (製 販 連 結) *	18,300	100%	373	+ 689	+ 133

* 「アプライアンス(製販連結)」と「AVCネットワークス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれている
 コンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

- 最後のスライドになりますが、
 こちらは、セグメント別の、2013年度業績見通しです。
- 先ほど、ご説明しましたとおり、5月の公表数値には
 全社を挙げた固定費削減施策の効果を、
 「消去・調整」に含めておりましたが、
 今回、これを各セグメントに配分し直し、
 営業利益の見通しを、それぞれ修正いたしました。
- 営業利益の修正額は、表の右側に示している通りであります。

Panasonic

- ご説明は以上になります。
今後も、当社へのより一層のご理解と、
ご支援をお願いいたします。

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ滞りなくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考) 事業部一覧

アプライアンス

エ ア コ ン 事 業 部
冷 蔵 庫 事 業 部
コ ー ル ド チ ェ ー ン 事 業 部
冷 機 デ バ イ ス 事 業 部
ラ ン ド リ ー ・ ク リ ー ナ ー 事 業 部
キ ッ チ ン ア プ ラ イ ア ン ス 事 業 部
ビ ュ ー テ ィ ・ リ ビ ン グ 事 業 部
モ ー タ 事 業 部
ス マ ー ト エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 事 業 部

エコソリューションズ

ラ イ テ ィ ン グ 事 業 部
エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 事 業 部
ハ ウ ジ ン グ シ ス テ ム 事 業 部
パ ナ ソ ニ ッ ク エ コ シ ス テ ム ズ (株)

AVCネットワークス

テ レ ビ 事 業 部
A V ネ ッ ト ワ ー ク 事 業 部
D S C 事 業 部
イ メ ー ジ ン グ 事 業 部
メ デ ィ ア 事 業 部
ビ ジ ュ ア ル シ ス テ ム 事 業 部
ア ビ オ ニ ク ス 事 業 部
I T プ ロ ダ ク ツ 事 業 部
パ ナ ソ ニ ッ ク プ ラ ズ マ デ ィ ス プ レ イ (株)
パ ナ ソ ニ ッ ク 液 晶 デ ィ ス プ レ イ (株)
セ キ ュ リ テ ィ シ ス テ ム 事 業 部
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン プ ロ ダ ク ツ 事 業 部
オ フ ィ ス プ ロ ダ ク ツ 事 業 部
イ ン フ ラ シ シ ス テ ム 事 業 部
パ ナ ソ ニ ッ ク モ バ イ ル コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ (株)

その他

パ ナ ホ ー ム (株)
パ ナ ソ ニ ッ ク ヘ ル ス ケ ア (株)
シ ス テ ム L S I 事 業 部

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ*

イ ン フ ォ テ ィ ン メ ン ト 事 業 部
電 装 シ ス テ ム 事 業 部
エ ネ ル ギ ー デ バ イ ス 事 業 部
パ ナ ソ ニ ッ ク ス ト レ ー ジ バ ッ テ リ ー (株)
小 型 二 次 電 池 事 業 部
車 載 電 池 事 業 部
キ ャ パ シ タ 事 業 部
回 路 基 板 事 業 部
回 路 部 品 事 業 部
機 構 部 品 事 業 部
電 子 材 料 事 業 部
制 御 機 器 事 業 部
セ ミ コ ン ダ ク タ ー 事 業 部
パ ナ ソ ニ ッ ク プ レ シ ジ ョ ン デ バ イ ス (株)
光 ピ ッ ク ア ッ プ 事 業 部
パ ナ ソ ニ ッ ク フ ァ ク ト リ ー ソ ル ュ ー シ ョ ン ズ (株)
パ ナ ソ ニ ッ ク 溶 接 シ ス テ ム (株)
パ ナ ソ ニ ッ ク サ イ ク ル テ ッ ク (株)